

# 明日の日本を支える観光ビジョン 構想会議における検討状況

平成28年1月28日(木)

内閣官房副長官補室

# 観光ビジョン構想会議における検討状況

## 1. 設立趣旨

- 訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標を定めるとともに、必要な対応の検討を行うため、総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を設置（平成27年11月9日第1回開催）。
- また、本構想会議の下に、内閣官房長官を座長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループ」を設置し、有識者からヒアリング等を精力的に実施。
- 構想会議及びワーキンググループの議論を踏まえ、**年度内にビジョンを取りまとめる予定。**

## 2. 構成員

### （政府側）

内閣総理大臣（議長）、内閣官房長官（副議長）、国土交通大臣（副議長）、副総理兼財務大臣、地方創生担当大臣、一億総活躍担当大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

### （有識者）

石井 至

（石井兄弟社（旅行ガイド出版社）社長

井上 慎一

（Peach Aviation株式会社代表取締役CEO）

大西雅之（鶴雅グループ代表）

小田真弓（旅館加賀屋女将）

唐池恒二（九州旅客鉄道株式会社）会長

デービッド・アトキンソン

（小西美術工芸社社長）

李 容淑（関西国際大学教授）

## 3. これまでの取組状況

平成27年11月9日 第1回構想会議

平成27年12月1日

～平成28年1月20日 第1回～第5回WG

（有識者ヒアリング①～⑤）

平成28年1月26日 第6回WG（検討課題の整理）

## 4. PPP/PFIに関連する有識者の意見

- 基幹空港と地方空港の一体的な民営化、地方エリアの核となる拠点空港の整備など、地方空港の基本インフラを整備する必要がある。
- 広域DMOに官民ファンド的な機能を持たせ、ツーリズム産業化投資を担わせるべきではないか。
- スペインのパラドールのように、文化的価値を有する建築物をホテルにリニューアルし、地方での観光活用を促進していくべき。
- インフラのボトルネックとしては、ソフトインフラだがCIQの問題が大きい。ここも民間委託、IT化を徹底して、公務員定数が増え続けることは避けるべき。空港、港などのハードインフラはコンセッションがやはり有効。